



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月7日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL <https://www.toa-global.com/ja>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷口 方啓
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)寺山 基紀 (TEL) 078-303-5620
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,386	9.4	4,656	29.7	5,236	33.5	3,313	39.9
2025年3月期	50,626	3.7	3,591	18.6	3,922	5.7	2,367	18.5

(注) 包括利益 2026年3月期 4,139百万円 (△14.3%) 2025年3月期 4,830百万円 (13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	105.89	—	6.1	7.2	8.4
2025年3月期	78.75	—	4.9	5.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1百万円 2025年3月期 △7百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	76,774	61,572	76.0	1,680.92
2025年3月期	68,661	52,589	72.1	1,646.57

(参考) 自己資本 2026年3月期 58,321百万円 2025年3月期 49,512百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,882	1,063	2,756	25,992
2025年3月期	5,619	△2,403	△2,085	15,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,202	50.8	2.6
2026年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	2,938	85.0	5.4
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		86.7	

2025年3月期配当金の内訳 安定配当40円

2026年3月期配当金の内訳 安定配当85円、業績連動配当5円としております。

2026年3月期における期末配当については、48円から50円に変更しております。詳細につきましては、本日(2026年5月7日)に公表いたしました「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2027年3月期配当金(予想)につきましては、4ページ(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載の方針に基づき、安定配当85円としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	56,500	2.0	4,700	0.9	5,100	△2.6	3,400	2.6	97.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	34,736,635株	2025年3月期	34,136,635株
2026年3月期	40,734株	2025年3月期	4,066,689株
2026年3月期	31,287,395株	2025年3月期	30,065,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,814	5.0	2,681	33.4	4,103	43.0	3,311	41.1
2025年3月期	36,009	9.0	2,010	95.5	2,869	24.1	2,346	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	105.85	—
2025年3月期	78.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	50,061		41,622		83.1	1,199.64		
2025年3月期	42,329		34,304		81.0	1,140.84		

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,622百万円 2025年3月期 34,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- ・当社は、2026年5月27日に機関投資家向け決算説明会 (動画ライブ配信) を開催する予定です。なお、決算説明動画および当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係の注記)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善など国内景気は回復傾向が見られるものの、原材料価格・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、中東情勢の緊迫化などの不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、米国の通商政策の動向や為替相場の急速な変動など、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは企業目的である「Smiles for the Public 人々が笑顔になれる社会をつくる」の実現に向け、そこに集まる人々の「安心、信頼、感動」を願う行動を支える、かけがえのない価値を提供することで、笑顔あふれる社会づくりに貢献します。

当期においては、2025年4月に開幕した大阪・関西万博において、会場内の放送設備をネットワークで結び、屋外のみならずパビリオンやイベント会場などの各施設に設置された放送設備とも連携し、必要な情報を必要なタイミングで届けられるネットワーク統合型放送システムを実装いたしました。当社は会場全体を「未来の街」と捉え、今回の取組みを通じて、新たな情報伝達とコミュニケーションの姿を創造・発信し、社会への実装を進めてまいります。2025年6月にはネットワークカメラシステム「TRIFORAシリーズ」において、最新モデル7機種を発売しました。最新モデルではNFC（近距離無線通信）を活用した「TRIFORAスマートキッキング」により、設定作業の手間を大幅に削減することが可能です。作業者の負担を軽減し、安心して導入できるネットワークカメラを実現しました。さらに、2025年7月には放送・通話・映像が融合したシステムでコミュニケーションをサポートする、IPコミュニケーションシステム「CX-1000シリーズ」を発売しました。本シリーズは館内放送や緊急放送に加え、ビデオ通話や外部システムとの連携による放送にも対応し、双方向・多拠点での高度なコミュニケーションを支援します。「CX-1000シリーズ」はコミュニケーションに不可欠な3つの要素「伝える」・「伝わる」・「つながる」を実現し、日常の安心や有事の情報伝達をより確実に、かつ柔軟に、人と人、人と社会を結びつける姿を目指しております。

このような状況のもと、当期の売上高は過去最高の55,386百万円（前年同期比+4,760百万円、9.4%増）となりました。利益については、営業利益は4,656百万円（前年同期比+1,065百万円、29.7%増）、経常利益は5,236百万円（前年同期比+1,313百万円、33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,313百万円（前年同期比+945百万円、39.9%増）といずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの算定方法を当連結会計年度より変更いたしました。この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の算定方法により比較算出しております。詳細については、後述の【セグメント情報】に記載しております。

(日本)

売上高は32,601百万円（前年同期比+3,039百万円、10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5,284百万円（前年同期比+1,162百万円、28.2%増）となりました。

官公庁や商業施設、オフィスビル向けの売上、海外の鉄道車両向けの売上が伸長したことなどにより、セグメント全体での売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は10,217百万円（前年同期比+223百万円、2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,716百万円（前年同期比+119百万円、7.5%増）となりました。

インドネシアでは首都移転に伴う新庁舎向けの納入が進み、タイでは官公庁、マレーシアでは空港、シンガポールでは工場向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は7,650百万円（前年同期比+1,118百万円、17.1%増）、セグメント利益（営業利益）は712百万円（前年同期比+79百万円、12.5%増）となりました。

中東ではUAEやサウジアラビアの建設需要の取り込み、バーレーンの大型都市開発プロジェクトへの納入が進み、南アフリカでは官公庁や大型発電プラント向けの納入が進み売上が伸長しました。また、欧州では市況の回復により販売が堅調に推移し、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アメリカ)

売上高は3,018百万円(前年同期比+311百万円、11.5%増)、セグメント利益(営業利益)は213百万円(前年同期比+108百万円、102.7%増)となりました。

アメリカでは小売店や工場向け、カナダでは教育市場や鉄道施設向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は1,897百万円(前年同期比+66百万円、3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は143百万円(前年同期比+12百万円、9.7%増)となりました。

香港では病院向けの納入が進みましたが、市況の低迷により売上は減少しました。中国では空港向け、台湾では工場向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は76,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,113百万円の増加となりました。資産の部は、投資有価証券の減少などありましたが、公募による自己株式の処分および第三者割当増資による現金及び預金の増加や退職給付に係る資産、契約資産の増加などにより増加しました。負債および純資産の部は、自己株式の減少や資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動では5,882百万円の資金の増加、投資活動では1,063百万円の資金の増加、財務活動では2,756百万円の資金の増加となり、これらに加え現金及び現金同等物に係る換算差額により、前連結会計年度末と比べて10,041百万円増加し、25,992百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額1,211百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益5,157百万円、減価償却費1,872百万円などにより、営業活動による資金の増加は5,882百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備および情報インフラ基盤などの固定資産の取得による支出747百万円などがあったものの、定期預金の預入および払戻による収入1,843百万円などにより、投資活動による資金の増加は1,063百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,803百万円、短期借入金の減少1,536百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出495百万円などがあったものの、自己株式の売却による収入5,984百万円、株式の発行による収入897百万円により、財務活動による資金の増加は2,756百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは次期より創業100周年を迎える2034年度を節目として次の100年を生きていく会社を目指す長期経営戦略「NEXT100 TOA」（以下、「NEXT100 TOA」）をスタートいたします。「NEXT100 TOA」では次の100年を生きていく会社を目指す7つの取組みを「NEXT100 TOA Initiatives」として定め、取組みを進める原動力として「人」と「技術」への投資を強化し、2034年度に連結売上高1,000億円を超える水準への成長を目指します。

「NEXT100 TOA」の2034年度に向けた9年間を「再定義」「洗練」「新生」の3つの変革のステージに区分しており、次期より、その最初の3年間（Stage1：再定義）を計画期間とした「中期経営基本計画（2027年3月期～2029年3月期）」（以下、次期中計）を新たに開始いたします。次期中計においては「事業構造の再定義」を起点に、変革の道筋を定め、将来の飛躍的成長に向けた土台づくりを加速することを基本方針といたします。この方針のもと「報せるソリューションの革新」「海外成長の加速」「顧客支援ソリューションの進化」「新規事業開発」「事業成長を支えるヒト・モノ・情報基盤の強化」を5つの重点施策として定め、強い収益構造の確立を目指した活動を推進いたします。

重点施策について、「報せるソリューションの革新」では、すべての人が適切に情報を受け取れる社会の実現に向けて、情報伝達ソリューションの革新を進めてまいります。「海外成長の加速」では、進出済みの海外各地域・国における重点市場の深耕と新たな有望地域・国への活動を強化することで、海外成長を加速してまいります。「顧客支援ソリューションの進化」では、現場の安全性や運用効率の向上を支援する顧客支援ソリューションを進化させてまいります。「新規事業開発」では既存事業とは異なる領域で、将来の中核事業となり得る可能性を持つ新たな事業を創出してまいります。「事業成長を支えるヒト・モノ・情報基盤の強化」では、商品の高付加価値化とものづくりの生産性向上により、競争力と収益性を高めてまいります。また、これらの重点施策を進めるために、当社グループ一人ひとりの成長を支援し、「個の強み」×「チーム力」×「挑戦」の好循環を作り、事業成長を支える人的資本をさらに強化するとともに、デジタルを起点に業務そのものを再設計し、生産性を飛躍的に高めてまいります。

詳細につきましては、同時開示いたしました「中期経営基本計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

これにより、現時点での2027年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高56,500百万円、営業利益4,700百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を予想しております。

また、2029年3月期を最終年度とした次期中計の連結業績目標として、連結売上高60,000百万円、連結営業利益5,100百万円、ROIC（投下資本利益率）6.6%を設定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、持続的な成長を目指し、事業への投資拡大を基本としながらも、財務規律のもと年間85円（中間配当40円および期末配当45円）の安定配当を維持することを基本として、業績を加味した連結配当性向85%のいずれか高い方を目安に決定いたします。なお安定配当については、連結株主資本配当率（DOE）5%以上といたします。

当期における1株当たり配当金は、年間90円（安定配当85円および業績連動配当5円）を予定しております（内40円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の1株当たり配当金は、年間で安定配当85円（中間配当40円および期末配当45円）に業績を加味して、連結配当性向85%を目安に決定いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,966	27,393
受取手形	1,601	1,385
売掛金	8,601	8,922
契約資産	406	1,177
商品及び製品	8,696	9,374
仕掛品	933	883
原材料及び貯蔵品	5,057	4,836
その他	1,073	1,008
貸倒引当金	△87	△55
流動資産合計	45,249	54,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,390	11,597
減価償却累計額	△5,711	△6,107
建物及び構築物(純額)	5,679	5,489
機械装置及び運搬具	2,632	2,678
減価償却累計額	△2,170	△2,257
機械装置及び運搬具(純額)	462	421
工具、器具及び備品	4,700	4,715
減価償却累計額	△4,088	△4,188
工具、器具及び備品(純額)	612	527
土地	2,476	2,477
リース資産	2,610	2,602
減価償却累計額	△1,421	△1,470
リース資産(純額)	1,188	1,132
建設仮勘定	166	55
有形固定資産合計	10,586	10,102
無形固定資産		
のれん	736	642
ソフトウェア	1,302	1,174
ソフトウェア仮勘定	17	7
その他	304	285
無形固定資産合計	2,360	2,110
投資その他の資産		
投資有価証券	9,004	7,402
繰延税金資産	474	466
退職給付に係る資産	426	1,247
その他	559	519
投資その他の資産合計	10,465	9,636
固定資産合計	23,411	21,849
資産合計	68,661	76,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953	3,894
短期借入金	1,758	204
リース債務	456	418
未払法人税等	548	835
賞与引当金	223	269
製品保証引当金	115	61
その他	2,907	4,027
流動負債合計	9,964	9,711
固定負債		
リース債務	767	752
繰延税金負債	1,506	1,212
退職給付に係る負債	3,113	2,722
その他	719	802
固定負債合計	6,107	5,490
負債合計	16,071	15,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,728
資本剰余金	5,051	7,880
利益剰余金	34,028	35,536
自己株式	△3,666	△36
株主資本合計	40,693	49,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,320	4,223
為替換算調整勘定	3,663	4,428
退職給付に係る調整累計額	△165	560
その他の包括利益累計額合計	8,818	9,211
非支配株主持分	3,077	3,251
純資産合計	52,589	61,572
負債純資産合計	68,661	76,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	50,626	55,386
売上原価	28,142	30,668
売上総利益	22,483	24,717
販売費及び一般管理費	18,892	20,061
営業利益	3,591	4,656
営業外収益		
受取利息	152	126
受取配当金	140	191
為替差益	—	259
受取保険金及び配当金	23	50
寄付金収入	50	—
持分法による投資利益	—	1
その他	109	122
営業外収益合計	475	751
営業外費用		
支払利息	83	68
為替差損	38	—
持分法による投資損失	7	—
在外子会社における送金詐欺損失	—	89
その他	13	13
営業外費用合計	144	171
経常利益	3,922	5,236
特別損失		
減損損失	—	79
特別損失合計	—	79
税金等調整前当期純利益	3,922	5,157
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,547
法人税等調整額	△77	△113
法人税等合計	1,090	1,433
当期純利益	2,832	3,724
非支配株主に帰属する当期純利益	464	411
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	3,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,832	3,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	△1,097
為替換算調整勘定	1,563	790
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
退職給付に係る調整額	△79	721
その他の包括利益合計	1,997	415
包括利益	4,830	4,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,115	3,705
非支配株主に係る包括利益	714	433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,048	32,863	△3,679	39,512
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,202		△1,202
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,367		2,367
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		12	14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	1,165	12	1,179
当期末残高	5,279	5,051	34,028	△3,666	40,693

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,807	2,321	△58	7,070	2,655	49,239
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,202
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,367
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	513	1,341	△107	1,748	421	2,169
当期変動額合計	513	1,341	△107	1,748	421	3,349
当期末残高	5,320	3,663	△165	8,818	3,077	52,589

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,051	34,028	△3,666	40,693
当期変動額					
新株の発行	448	448			897
剰余金の配当			△1,805		△1,805
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,313		3,313
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2,380		3,630	6,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	448	2,829	1,507	3,630	8,416
当期末残高	5,728	7,880	35,536	△36	49,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,320	3,663	△165	8,818	3,077	52,589
当期変動額						
新株の発行						897
剰余金の配当						△1,805
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,313
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,097	764	725	392	173	566
当期変動額合計	△1,097	764	725	392	173	8,982
当期末残高	4,223	4,428	560	9,211	3,251	61,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,922	5,157
減価償却費	1,648	1,872
減損損失	—	79
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△134	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	△58
受取利息及び受取配当金	△293	△317
為替差損益 (△は益)	△86	△74
持分法による投資損益 (△は益)	7	△1
支払利息	83	68
寄付金収入	△50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	199	△737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	954	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	268	△42
未払金の増減額 (△は減少)	△136	337
在外子会社における送金詐欺損失	—	89
その他	7	748
小計	6,493	6,924
利息及び配当金の受取額	283	323
利息の支払額	△86	△64
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△89
寄付金の受取額	50	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,120	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,619	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,188	△1,309
定期預金の払戻による収入	3,522	3,153
有形固定資産の取得による支出	△607	△484
無形固定資産の取得による支出	△262	△262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△829	—
その他	△37	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△1,536
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	5,984
株式の発行による収入	—	897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△491	△495
配当金の支払額	△1,201	△1,803
非支配株主への配当金の支払額	△249	△291
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,859	10,041
現金及び現金同等物の期首残高	14,091	15,951
現金及び現金同等物の期末残高	15,951	25,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月8日の取締役会決議に基づき、2025年12月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分(4,000,000株)及び2026年1月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による普通株式の発行(600,000株)を行いました。これらの結果、当連結会計年度において資本金が448百万円、資本剰余金が2,826百万円増加し、自己株式が3,606百万円減少しております。

この自己株式の処分及び第三者割当増資等の結果、当連結会計年度末における資本金が5,728百万円、資本剰余金が7,880百万円、自己株式が△36百万円となっております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	金額
TOA株式会社 (兵庫県宝塚市)	社員寮	建物及び構築物、土地	79

(経緯及びグルーピングの方法)

当社グループは、減損会計の適用にあたり、主に事業単位を基準とした管理会計の区分に基づきグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び処分予定資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っており、連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

社員寮(兵庫県宝塚市)の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売買契約締結による売却予定額を基に算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・映像機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアジア、欧州、アメリカ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア・パシフィック」、「欧州・中東・アフリカ」、「アメリカ」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,562	9,994	6,532	2,706	1,830	50,626	—	50,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,416	135	19	17	40	4,630	△4,630	—
計	33,978	10,130	6,551	2,724	1,870	55,256	△4,630	50,626
セグメント利益 (営業利益)	4,121	1,597	633	105	131	6,588	△2,997	3,591
セグメント資産	30,657	7,098	7,865	2,737	3,529	51,887	16,773	68,661
その他の項目								
減価償却費	789	186	192	58	85	1,313	335	1,648
のれんの償却額	—	39	24	—	—	64	—	64
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	721	169	294	27	160	1,373	103	1,477

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,997百万円には、セグメント間取引消去△70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,927百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額16,773百万円には、セグメント間取引消去△899百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,672百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門等に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額335百万円は、主として当社の管理部門等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円は、主として当社の管理部門等に係る投資であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,601	10,217	7,650	3,018	1,897	55,386	—	55,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,356	132	25	18	49	4,582	△4,582	—
計	36,957	10,350	7,675	3,037	1,946	59,968	△4,582	55,386
セグメント利益 (営業利益)	5,284	1,716	712	213	143	8,071	△3,415	4,656
セグメント資産	39,106	7,133	7,833	2,298	3,355	59,728	17,046	76,774
その他の項目								
減価償却費	840	240	288	50	74	1,494	378	1,872
のれんの償却額	—	38	79	—	—	118	—	118
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	361	383	245	16	30	1,037	211	1,248

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,415百万円には、セグメント間取引消去△48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額17,046百万円には、セグメント間取引消去△925百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,972百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門等に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額378百万円は、主として当社の管理部門等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211百万円は、主として当社の管理部門等に係る投資であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの業績について、より各セグメントの事業活動に即した業績管理を行うために社内管理方法を見直し、売上原価、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度に、「全社資産」において、79百万円の減損損失を計上しております。これは、当社が国内において所有している社員寮について、用途廃止に伴う売却の意思決定を行ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646.57円	1,680.92円
1株当たり当期純利益	78.75円	105.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,367	3,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,367	3,313
普通株式の期中平均株式数(株)	30,065,487	31,287,395

(企業結合等関係の注記)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年9月24日に行われたPA-Vox Holding B.V.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんの金額が114百万円減少し、無形固定資産のその他が144百万円、固定負債のその他が27百万円、利益剰余金が2百万円、為替換算調整勘定が0百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が2百万円、法人税等調整額が0百万円それぞれ減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が2百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「日本」「アジア・パシフィック」「欧州・中東・アフリカ」「アメリカ」「中国・東アジア」の5区分としておりましたが、当社のアジア・パシフィック事業部と中国・東アジア事業部を統合し、アジア・パシフィック事業部として再編することに伴い、翌連結会計年度から、「日本」「アジア・パシフィック」「欧州・中東・アフリカ」「アメリカ」の4区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330	16,173
受取手形	1,461	1,267
売掛金	6,308	5,690
契約資産	98	71
製品	2,860	2,598
仕掛品	7	8
原材料及び貯蔵品	359	352
前払費用	183	184
その他	408	2,363
貸倒引当金	△30	△25
流動資産合計	18,987	28,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,153	4,027
構築物（純額）	234	206
機械及び装置（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	257	234
土地	2,199	2,193
リース資産（純額）	13	9
建設仮勘定	94	37
有形固定資産合計	6,961	6,715
無形固定資産		
ソフトウェア	860	677
ソフトウェア仮勘定	17	7
リース資産	3	—
その他	37	32
無形固定資産合計	918	717
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601	7,000
関係会社株式	5,349	5,349
関係会社出資金	678	678
前払年金費用	626	717
その他	205	198
投資その他の資産合計	15,462	13,943
固定資産合計	23,342	21,376
資産合計	42,329	50,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,891	1,776
リース債務	8	3
未払金	437	745
未払法人税等	342	582
未払費用	620	1,008
製品保証引当金	11	1
その他	404	518
流動負債合計	3,716	4,636
固定負債		
リース債務	9	5
退職給付引当金	2,360	2,332
繰延税金負債	1,407	810
その他	531	652
固定負債合計	4,309	3,801
負債合計	8,025	8,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,728
資本剰余金		
資本準備金	6,808	7,257
その他資本剰余金	6	2,386
資本剰余金合計	6,814	9,644
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	16,946	18,453
利益剰余金合計	20,556	22,063
自己株式	△3,666	△36
株主資本合計	28,984	37,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,320	4,223
評価・換算差額等合計	5,320	4,223
純資産合計	34,304	41,622
負債純資産合計	42,329	50,061

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	36,009	37,814
売上原価	22,942	23,483
売上総利益	13,066	14,330
販売費及び一般管理費	11,056	11,649
営業利益	2,010	2,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	760	1,203
為替差益	13	152
雑収入	95	81
営業外収益合計	869	1,436
営業外費用		
支払利息	4	5
雑損失	5	9
営業外費用合計	10	14
経常利益	2,869	4,103
特別損失		
減損損失	—	79
特別損失合計	—	79
税引前当期純利益	2,869	4,024
法人税、住民税及び事業税	557	805
法人税等調整額	△33	△92
法人税等合計	523	712
当期純利益	2,346	3,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,279	6,808	3	6,812	679	2,930	15,802	19,412
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△1,202	△1,202
当期純利益							2,346	2,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	1,143	1,143
当期末残高	5,279	6,808	6	6,814	679	2,930	16,946	20,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,679	27,825	4,807	4,807	32,632
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当		△1,202			△1,202
当期純利益		2,346			2,346
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	12	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			513	513	513
当期変動額合計	12	1,158	513	513	1,671
当期末残高	△3,666	28,984	5,320	5,320	34,304

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,279	6,808	6	6,814	679	2,930	16,946	20,556
当期変動額								
新株の発行	448	448		448				
剰余金の配当							△1,805	△1,805
当期純利益							3,311	3,311
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,380	2,380				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	448	448	2,380	2,829	—	—	1,506	1,506
当期末残高	5,728	7,257	2,386	9,644	679	2,930	18,453	22,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,666	28,984	5,320	5,320	34,304
当期変動額					
新株の発行		897			897
剰余金の配当		△1,805			△1,805
当期純利益		3,311			3,311
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	3,630	6,011			6,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,097	△1,097	△1,097
当期変動額合計	3,630	8,415	△1,097	△1,097	7,317
当期末残高	△36	37,399	4,223	4,223	41,622